

平成 21 年度外部経営調査報告書の概要

1 被調査法人 財団法人ふるさといわて定住財団

2 調査員 公認会計士 堤 研一

3 調査方法

「県出資等法人運営評価シート」「県出資等法人に係る中期経営計画書」などの書類のほか、法人役職員のヒアリングにより実施

4 調査提言事項要旨

(1) 経営目的・経営体制

- ・ 県の政策における法人の位置付け、役割分担を明確にすること
- ・ 県の施策を達成するため積極的な事業展開を検討すること
- ・ 外部環境変化に対応した業務のあり方等を検討すること
- ・ 迅速で責任ある意思決定機関を構築するため、組織体制等の抜本的見直しを行うこと

(2) 財務関係

- ・ 経営目的達成のため必要な収益事業等も展開し、積極的に収益確保を図ること
- ・ 少しでも有利で確実な資金運用を行うこと
- ・ 資金を事業目的に沿って有効に利用するために、中長期的な事業計画を立案すること

(3) その他

- ・ 契約については安易に随意契約とせず、見積合せや入札制度の導入等も検討すること
- ・ 関連当事者との取引については、理事会承認や財務諸表への注記を行うこと
- ・ 事務処理の効率化を進めること